

有識者からの主な意見

○ 第8回有識者会議（令和3年7月26日(月)）

1. 感染症対策(道の対応等)

（対策の基準）

- ・長期化する中で、外出や移動、飲食等の自粛要請に対策疲れがある。道民理解を得るためには、必要性の根拠や解除の基準などを分かりやすく示すことが必要。
- ・対策の実行や解除については、基準を決めた以上、設定した基準どおりにやるべき。
- ・デルタ株は重症者が少ない状況で推移しているので宿泊療養の数が非常に重要。
- ・今後対策の実効性を高めるにはどうすべきか考えていくことが必要。明確な数値基準を示し、分かりやすく対策を行うことが必要。

（対策効果の把握）

- ・対策（インプット）と効果（アウトプット）が分かるような整理が必要。
- ・時短要請について20時までと21時までの1時間の違いがどういうものなのか具体的に示した方が良い。
- ・「人流・対策・効果」の三者の関係について、数字を伴った整理が必要。

（対策の経緯）

- ・GW前後の対策について、なぜ遅くなったのか、何がネックだったのか振り返りが必要。後ろ向きの観点ではなく、前向きで建設的な議論を願う。
- ・国の対策やアナウンスが都道府県の対策に大きく影響する中、この間の国との関係においてどう判断してきたかを検証すべき。
- ・未知の状況、非常時のものであり、対策の早い、遅いという評価はない。

（来道者対策）

- ・道外から来道者が増えており、空港などでの水際対策や来道者への普及啓発が課題。

（感染傾向の把握）

- ・感染リスクが高い行動などの傾向を示すことで、一人一人の行動変容に反映してもらえるのではないかな。

（効果的な情報発信）

- ・対策への飽きや慣れがある中、行動変容を促すような分かりやすい情報発信が必要。
- ・スポーツイベントでは50%の観客が認められるのに飲食では制限がつくなど政策の整合性がとれず、分かりにくい印象。
- ・夏の再拡大防止特別対策では、「感染リスクを回避できない場合」の記載が削除され、より強い措置を求める内容に改訂されたが、道民・企業に伝わっていないことを懸念。引き続き報道機関の力も借りながら、広く道民に広報して欲しい。
- ・対策が長期にわたり、慣れや疲れもある中、道の発信が道民の行動変容につながっているのか。地域によって道民はどう思っているのか把握が必要。

- ・情報を得ようとする人もいれば、得ようとしない人もいる。情報発信について、道は十分に対応している。

(中小企業等への情報発信)

- ・出勤抑制などの対策について、中小企業や個人事業主に届いていないのではないか。道から団体など様々なチャンネルを活用して呼びかけが必要。

(まん延防止等重点措置の早期適用に係る国への要請)

- ・まん延防止等重点措置を早期に適用いただけるよう、運用の見直しを国に求めていくべき。
- ・今後、夏休みやお盆で人流の増加が予想される中、対策の実効性を高めるためにもまん延防止等重点措置の早期適用を改めて国に強く要請いただきたい。
- ・法的裏付けのある指導や、時短等の措置の実効性を高めることが不可欠なことから、「まん延防止等重点措置」が早期に適用されるよう、引き続き、国への働きかけをお願い。

(出口戦略の検討)

- ・ワクチン接種が進展すると、福祉施設等における面会など、行動変容も新たな形で考えていくことが必要。
- ・ワクチンは安全な行動のベースとなるもの。接種率の状況を踏まえ、少しずつ普通の行動を取り戻すためのステップを示すべき。

2. 検査・医療提供体制

(検査体制の整備)

- ・検体の運搬などのロジ部分も含めて対応することで、検査体制の拡充と言えるのではないか。

(医療提供体制の整備)

- ・実際の病床ひっ迫度合いや、様々な局面に応じた医療提供体制に言及しうる資料の提示をお願いします。

3. ワクチン接種体制

(道のワクチン接種体制)

- ・医療従事者への接種が開始された3月から、ワクチン対策部門が設置された6月にかけての接種体制に係る道の考え方の整理が必要。

(若年層への接種の推進)

- ・ワクチン接種について、今後は若者に対するの対策が必要。
- ・20～30歳代のワクチン接種が進んでいないが、道として接種の意義など広く道民に伝えて欲しい。
- ・今後は若年層のワクチン接種が重要だが、接種に関する誤った情報も流れているようなので、正しい情報発信をお願いしたい。

(市町村間における配分調整)

- ・ ワクチンを必要とするところにしっかり配分できるよう振興局単位で進捗をチェックし、柔軟に調整していただきたい。

(供給量確保に向けた国への要請)

- ・ 十分なワクチンを確保し、市町村に供給するよう国に要請すべき。
- ・ ワクチンの配給量確保に向け、引き続き国に要望をお願いしたい。

(ワクチン接種の進捗管理)

- ・ ワクチン接種について VRS の入力遅れがないよう工夫してほしい。予約システムも含め、民間の力を借りるなど、利便性を高めていただきたい。
- ・ 道と札幌市が公表するワクチン接種率の違い、実態に近い数値による情報発信や説明も必要。

4. 経済活動

(経済活動の段階的な再開)

- ・ これまでの対策が事業継続に及ぼしている効果等について検証を行い、今後の支援策の検討に反映することが重要。
- ・ 医療体制のひっ迫、とりわけ重症者の状況を注視し感染対策を打った上で、地域経済対策を適宜行ってほしい。
- ・ 感染状況やワクチン接種状況を見極め、感染が落ち着いた地域から「新しい旅のスタイル」や「どうみん割」の再開など、需要喚起策を効果的なタイミングで講じることが必要。

(北海道スタイル)

- ・ より強調すべきポイントや分かりやすく訴える方法など、「北海道スタイル」のアップデートを検討すべき。

(生活困窮者の実態把握)

- ・ 非正規職員や一人親世帯などの生活支援が必要な人の現状・実態等の把握が必要。

5. その他

(差別・偏見の防止)

- ・ 差別・偏見の防止に関して、道ではHPで相談事例を紹介しているが、差別とされる行動をする者はなぜそれが差別とされるかわからない場合もあるため、行きすぎた行為であることまで踏み込んで表現するなど改善が必要。

(オンライン授業への対応)

- ・ 感染が拡大した場合には、小中学校においてもオンライン授業の整備を、夏季休業中に進めていただきたい。

(学校教育の再考)

- ・ 教育現場では学校教育の再考（指導の個別化、学習の個性化、行事の精選など）が進んでおり、この機会に学校と保護者だけではなく、社会での議論が進むと良い。

○ 第9回有識者会議（令和3年8月24日(火)）

1. 感染防止対策

（対策の基準）

- ・国の基準の運用が分かりづらい。目安や総合的な判断は道民の信頼も低下すると思うので、基準の厳格な運用を求む。
- ・地域を限定した措置を国に求めているのであれば、道民に対しても地域単位の指標等を示して分かりやすく説明することが必要。
- ・基準の運用は厳格に。道独自の対策の基準(指標)があっても良い。
- ・道の警戒ステージを国の基準に合わせることに異論は無い。
- ・国の検討状況を踏まえた警戒ステージの見直しの際は、合理的でわかりやすく道民に説明をしてほしい。
- ・「主な指標の状況」について、道全体と札幌市のみではなく、6圏域ごとの感染状況を示すことで、札幌市以外の地域の方も、感染状況を自分事として受け止められるのでは。

（効果的な情報発信）

- ・稼働年齢層や学生生徒を対象にした対策がより必要。クラスター発生を予防するためにも、専門家の指導を仰ぎ、事業所・学校等における感染予防対策の徹底を検討願う。
- ・20代の若者の感染が目立つ。学校や事業所のクラスター事例を踏まえた効果的な対策の検討が必要。
- ・自宅療養解除の基準などは厚労省が示しているが、職場復帰の際にPCR検査を義務付ける事業所もあることから、正しい理解のための啓発をお願いしたい。
- ・今後、緊急事態宣言となり、さらに強い対策が講じられるとすれば、実効性を確保するためには対策と効果を丁寧に説明、理解を得て協力を得ることが大切。
- ・道では、様々な媒体の活用や知事自ら会見で具体事例を紹介するなど、十分な情報発信に努めていると認識。現在は、平時ではなく広域災害が発生している状況であり、自ら見ようとしなければ様々な情報は得られない。
- ・道の公式ツイッターの感染情報の投稿について、1日の感染者数が閲覧者側で引き算をしないと分からない。他県の例などを参考に改善をお願い。
- ・緊急事態宣言の発令に関しては法律に条文がないからといって国に要請できないわけではない。まん延防止等重点措置と緊急事態宣言いずれも視野に入れて、目に見える形にするのが道民の信頼につながる。
- ・現在のまん延防止等重点措置から緊急事態措置に移行した場合、どのような違いがあるのか多くの道民、企業が注視している。早期に終わらせるための具体的な行動変容をお願いする。
- ・家庭内感染が広まっていることから、「家庭内・新北海道スタイル」をつくり、家庭内の感染リスクの情報や、対策の好事例を発信すべき。

（来道者対策）

- ・道外空港での無料PCR検査の更なる継続を国に働き掛けるとともに、利用が増えるよう積極的な発信・PRをお願いしたい。

(検査体制の整備)

- ・無症状や軽症の感染者が多い現状では、ワクチン接種と併用して抗原検査等による早期の陽性確認が効果的と考えるので、自主的な検査実施への支援が必要。
- ・ワクチン接種を急ぐとともに、民間のPCR検査など、検査を容易に受けられる体制をつくることで道民の行動変容につながるのではないかと。
- ・感染の主体が若者に移ってきている。感染の危険性が高いところは検査対応が必要。

(医療提供体制の整備)

- ・東京都品川区では、自宅療養者を対象に医師会と連携したオンライン診療等を行っており、道内においても医療関係者と連携し、自宅療養者の心と身体の両面から支援する必要がある。
- ・資料にある入院患者数と病床数に入院調整中の数値を加えて、道民に厳しさを理解してもらう必要あり。
- ・抗体カクテル療法など治療薬の開発も進んでいるが、供給量が少ない。国と交渉して、道への配分と治療ができるような体制をとって欲しい。

2. 社会経済活動

(学校教育)

- ・20歳未満の感染者が増加基調であることから、若年層対策の中でもオンライン授業など教育現場での強い対策が必要。
- ・オンライン授業を発動するのはこういった場面なのか、検討しておく必要がある。
- ・教育関係では、5～6月の緊急事態宣言時には部活動は原則中止とされていた。現在まん延防止等重点措置期間ではあるが、部活動でのクラスターが発生。今後宣言が発令されるのであれば、部活動は原則中止とした方がよい。
- ・学校の休校に関して、保護者の苦勞と発達への影響を考えると休校はせずに続けてほしい。長期の閉鎖が必要となるような場合はオンライン授業も検討が必要であるが、できるだけ登校できる環境を考えてほしい。
- ・部活動原則中止との意見があったが、学校は安全対策をとりながら守ってあげることが必要では。

3. 今後の方向性

(ワクチン接種の推進)

- ・高齢者施設でのワクチン接種は進んでいるが、ブレイクスルー感染もあり、接種後の予防対策の重要性を呼びかけることが必要。
- ・ワクチン接種後の副反応の不安払拭のため、ワクチンのプラス・マイナス効果を正しく説明することが必要。
- ・ブレイクスルー感染の事例が報道されるが、入院している患者の大半がワクチン未接種。副反応への不安を解消するためにも、道としてワクチン接種の利点(感染・重症化を防ぐ効果)と接種後の感染防止対策の必要性をしっかりと伝えていくことが必要。
- ・ワクチンに関して効果は高い。企業による接種を受けやすい環境づくりは必要であるが、義務づけにより個人が不利益を受けることがないよう配慮が必要。
- ・ワクチン接種の効果について、若者に対する情報発信が必要。

- ・ワクチンの効果について情報を整理し、伝えていく必要。統計的にはワクチンの効果により感染が減っていることを示すことができるのではないか。

(ワクチン供給量の確保)

- ・ワクチン接種については、進んでいる地域もあるが、札幌はまだまだ進んでいない。そういった地域に重点的な配分を。

(出口戦略の検討)

- ・ワクチン接種後に可能となる生活スタイルなども含め、専門家の力を借りながら検討すべき。北海道スタイルのアップデートはいわゆる「出口戦略」にも関係する。
- ・ワクチン接種済証の活用を含め、「出口戦略」を具体的に示していただきたい。国や政府に対する働きかけだけでなく、我が国の「出口戦略」をリードするような北海道独自の前向きな取組を検討して欲しい。
- ・手指消毒やマスク着用の徹底でインフルエンザの流行を抑えているように、感染症を避けることも出口戦略のひとつ。
- ・北海道は最も対策が長期化。そういった地域だからこそ、普通の生活を取り戻すための対応について先行して取り組むべき。

(その他)

- ・大型施設に対する協力金の考え方が変わったが、実効性を高める上で協力金は必要。
- ・人流・対策・効果の相関関係は、直近(8月)の情報についても示してほしい。